

令和8年度 基本構想審議会 資料

令和 8 年 8 月 3 日

交野市 企画財政部 秘書政策課

1. 第5次総合計画基本構想の概要

交野市基本構想について

〈基本構想とは〉

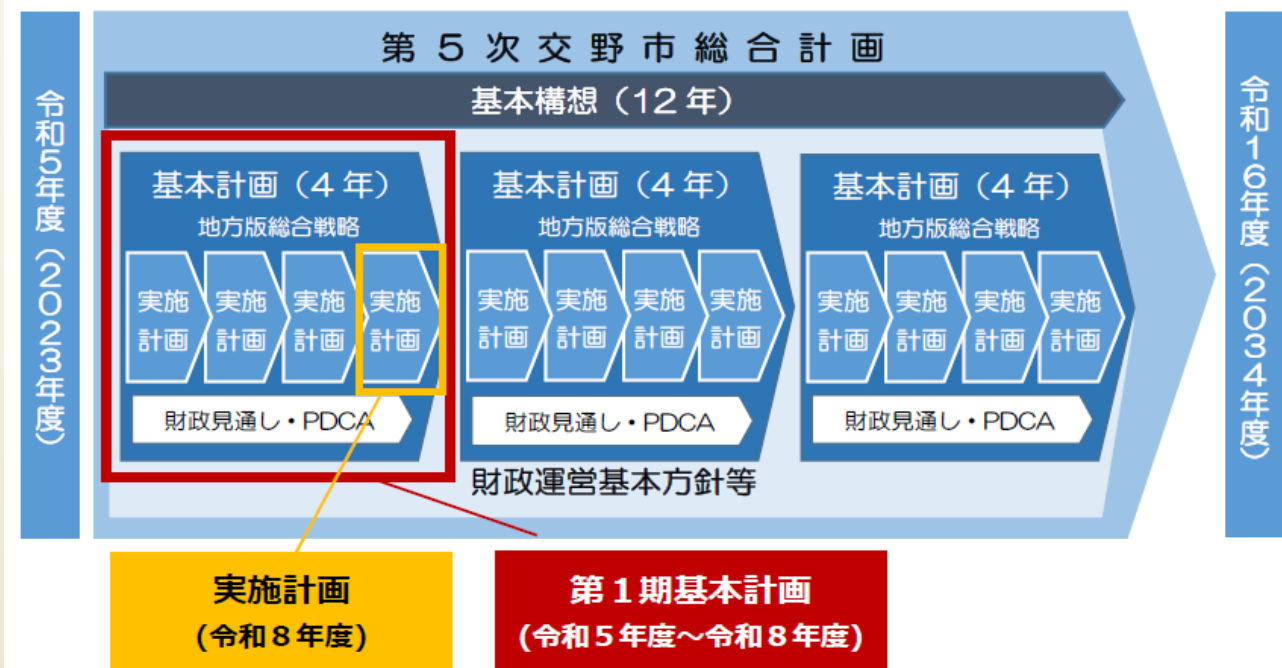
- 交野市基本構想条例に基づき、地域社会に関わるすべての人々が共有する理念・ビジョンを掲げるものであり、まちづくりの指針となるもの。
- 昭和48年に本市最初の基本構想を策定し、およそ10年ごとに社会環境の変化等を踏まえて改定。

〈第5次基本構想の策定について〉

- 令和3～4年度に、市民ワークショップや市民意識調査、基本構想審議会における議論、議会での議論を経て、令和4年度に策定。

基本構想と総合計画

- 総合計画とは、「基本構想」「基本計画」「実施計画」から構成された計画の総称。
- 「基本構想」の期間は令和5～16年度の12年間。4年ごとに「基本計画」を、毎年度「実施計画」を策定し、施策事業を展開。第1期基本計画は令和8年度で終了。



総合計画の構成

区分	内 容	期間
基本構想	地域社会に関わるすべての人々が共有する理念・ビジョンである「まちの将来像」・「まちづくりの目標」を掲げるもの。	12年
基本計画	基本構想に掲げる「まちづくりの目標」を実現するため、政策分野ごとに取り組む方向性（施策体系）を示したもの。 ※第1期基本計画（計画期間）はR5～8年度	4年間ごと
実施計画	基本計画に定める施策に基づき、具体的な取り組み（事務事業）を取りまとめたもの。	毎年度

別紙「第1期基本計画の施策体系一覧」を参照

〈参考〉実施計画の記載内容（例）

- 基本計画が示す方向性に基づき、毎年度作成する計画
- 施策体系に基づき具体的な取組み（事務事業）を掲載

計画期間における取組状況等を毎年度追記

事業活動を示す代表的な指標、その数値目標

事務事業名称			児童手当の支給事務		所管課		こども子育て	
事業目的・概要			児童の健やかな成長、児童福祉の増進、家庭等における生活の安定を図るため、児童を監護する養育者に手当を支給する。		事業コード		1010	
					事業区分		継続 直接実施	
年度			令和3年度	令和4年度	第1期基本計画			
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	
取組内容			・児童手当の支給 ・個別通知の他、 広報、ホームページ等で制度周知	・児童手当の支給 ・個別通知の他、 広報、ホームページ等で制度周知	・児童手当の支給 ・個別通知の他、 広報、ホームページ等で制度周知	・児童手当の支給 ・国の制度改革への 対応（所得制限撤 廃、年齢拡充、第3 子以降の手当増額） し制度周知	・児童手当の支給 ・個別通知の他、 広報、ホームページ等で制度周知	・児童手当の支給 ・個別通知の他、 広報、ホームページ等で制度周知
活動目標	支給対象児童 （延人数）	計画	107,000人	109,510人	105,000人	129,200人	110,000人	130,000人
		実績	107,286人	104,458人	101,406人	109,391人	127,315人	
	受給者数 （年度末現在）	計画	5,600人	5,500人	5,500人	6,500人	6,500人	
		実績	5,506人	5,316人	5,201人	6,389人	6,328人	
事業費（千円）		計画	1,224,368	1,185,579	1,153,227	1,407,367	1,751,641	1
		実績	1,150,865	1,130,852	1,100,293	1,277,266	1,651,720	
内）国・府負担額		計画	1,035,889	1,004,214	960,108	1,177,313	1,575,000	
		実績	972,958	957,437	931,401	1,111,487	1,495,904	

事業の
ついて、
分ごと

・新規
・自主
・実施

事業費
決算
の補助

事業の実施状況について、以下の区分ごとに記載

- ・新規継続
- ・自主法定
- ・実施手法

事業費の予算額、決算額、国府等の補助額を記載



基本計画の進捗管理について

- 基本構想や基本計画で示した方向性にまちづくりが進んでいるか、指標を用いて進捗管理を行い、4年ごとに必要な見直しを行う。
- 第1期基本計画の計画期間は、令和5年度～令和8年度までの4年間であり、令和8年度の審議会では、第1期基本計画の取りまとめ 及び 第2期基本計画の策定に向けた議論を行う。



令和5～7年度の主な取組み状況や進捗確認指標の結果等を踏まえ、委員の皆さまからご意見等を頂戴し、令和9年度を始期とする第2期基本計画策定の参考としたい。

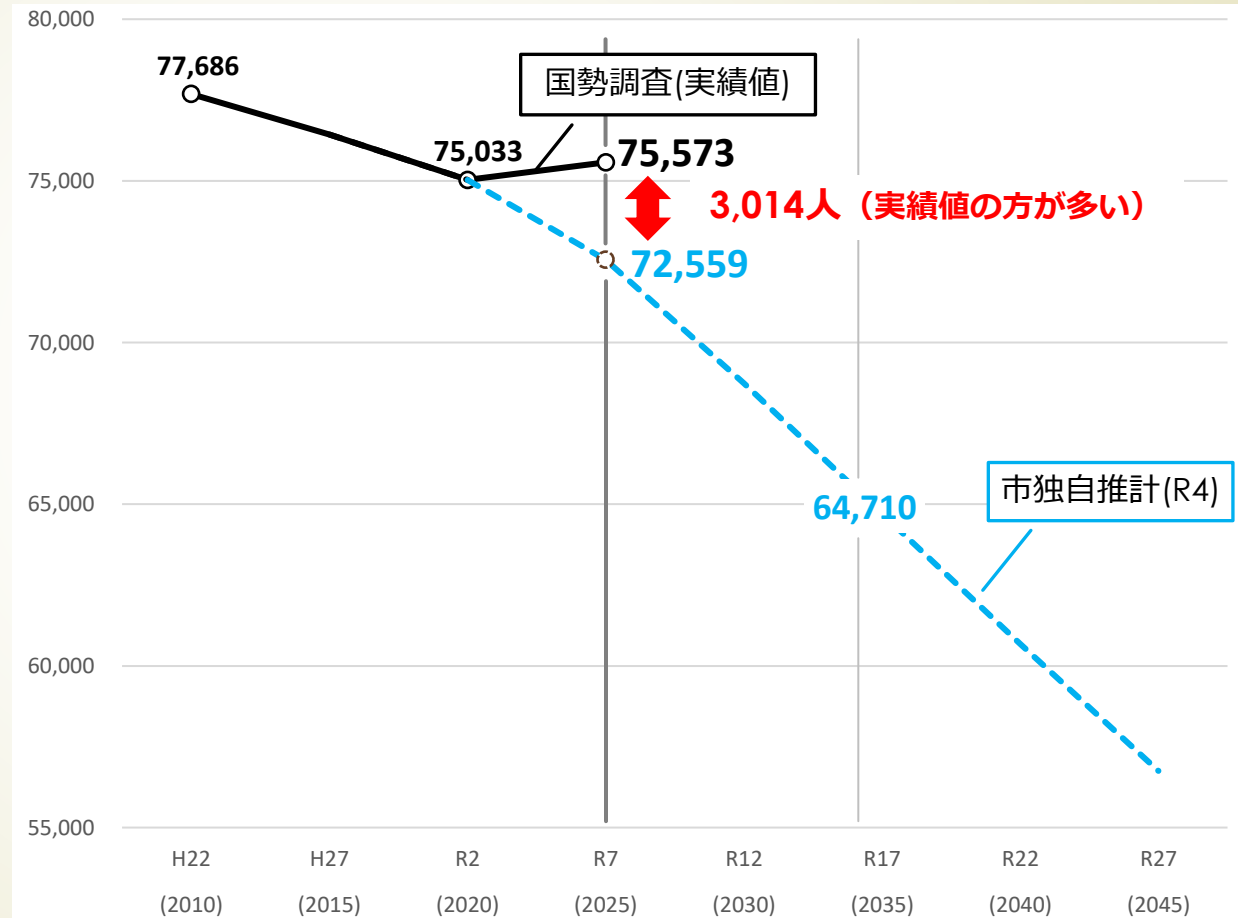
基本計画改定の考え方について

- 第2期基本計画は令和9～12年度を計画年度とする。
- 第2期基本計画の改定は、基本計画に定める5つのまちづくりの目標ごとに、第1期における実績や、各政策分野の現状や課題等をもとに、まちづくりの方針（内容）を更新する。
- まちづくりの方針に定める「政策分野」「施策」「進捗確認指標」等の枠組みは維持しつつ、中身については再点検の上、アップデートを図る。
- 計画期間における重点施策を見える化する手法を検討する。

2. 交野市の人口動態について

本市の人口推計

- ① 市の独自推計は、社人研※の人口推計(H30公表)をもとに、本市の状況や政策等を考慮して補正し、令和4年度に作成。(青色の点線)
- ② 令和7年度国勢調査では、人口が540人増加。(黒線)(75,033人→75,573人)
- ③ R7時点で、市の独自推計と比較すると、**実績値の方が3,014人多くなった。**
- ④ 今後、国勢調査の実績値や社人研の推計値を踏まえ、新たに市の人口推計を行う予定



(人口ビジョンを基に交野市作成)

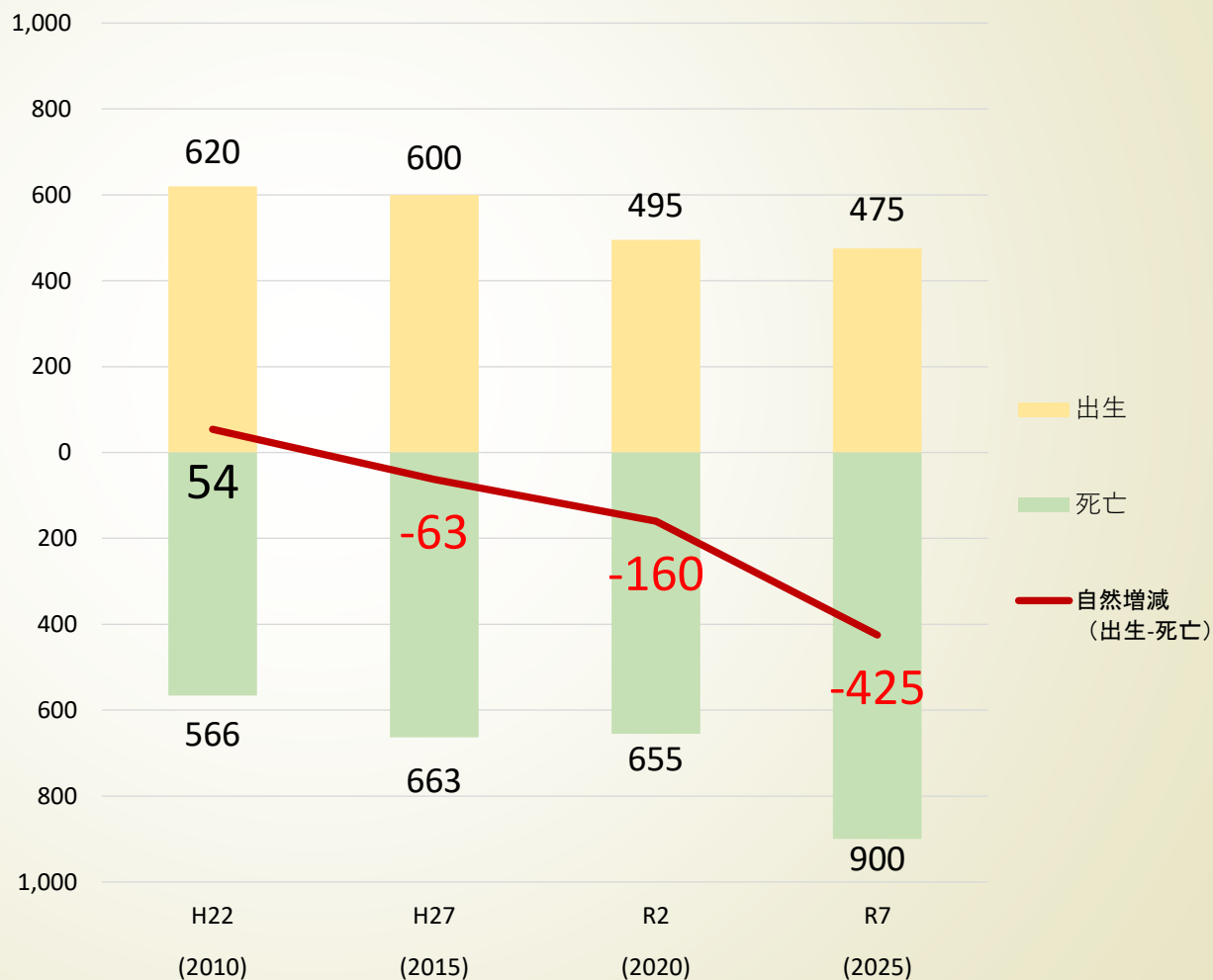
※社人研は「国立社会保障・人口問題研究所」の略。国勢調査の結果をもとに、全国の人口推計を公表

本市の人口動態（自然動態）

◆ H23年(2011年)以降、
死亡数が出生数を上回る
自然減の状態が続いており、
年々、減少幅が大き
くなっている。

【自然動態】

- ✓ 出生数と死亡数の差である
自然増減の推移



本市の人口動態（社会動態①）

- ◆ 近年は、転入数が転出数を上回る社会増の状態が続いている。

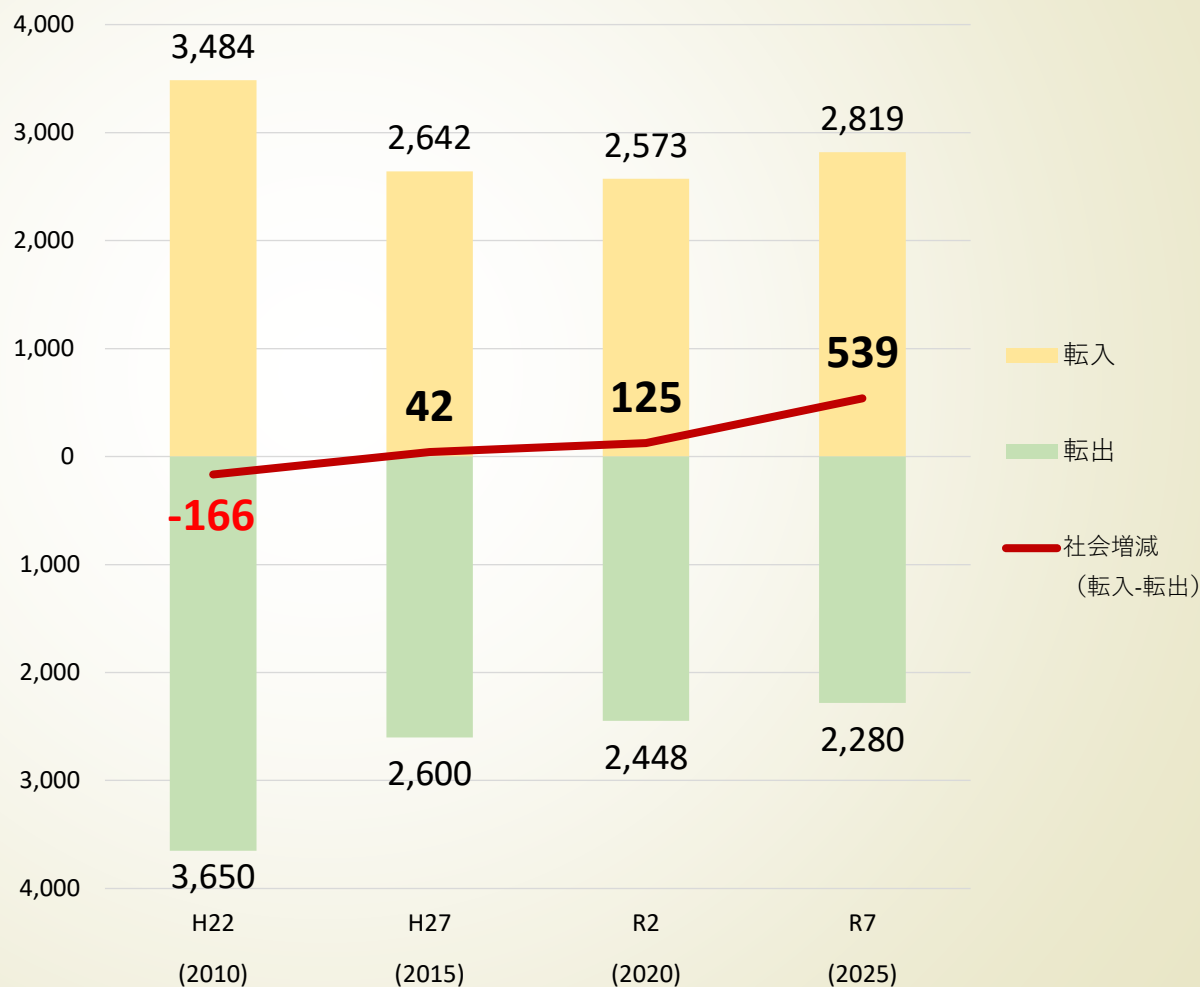
R5：+299人

R6：+236人

- ◆ R7は転入超過数が539人（直近10年で最大）であった。

【社会動態】

- ✓ 転入者数と転出者数の差である社会増減の推移



本市の人口動態（社会動態②）

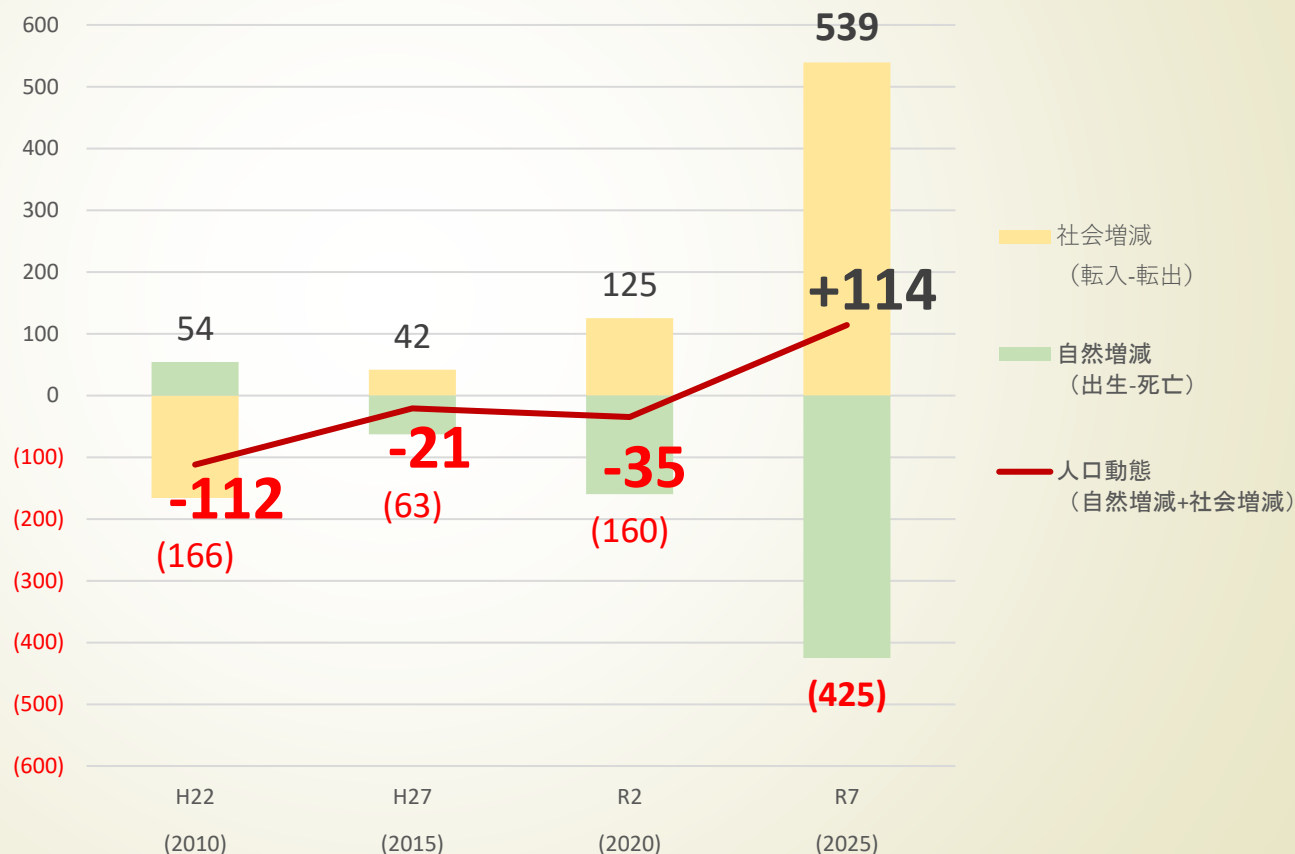
【社会動態（2）】

- ◆ 社会動態の内訳では、子ども（0～14歳）と、その親世代（30～49歳）にあたる子育て世代の転入超過が継続している。

年齢区分	交野市				
	2025年	2024年	2023年	2022年	2021年
0～4	182	112	144	139	129
5～9	38	38	37	26	35
10～14	24	20	17	26	27
15～19	27	3	3	▲ 9	▲ 13
20～24	▲ 170	▲ 186	▲ 196	▲ 175	▲ 203
25～29	6	▲ 15	▲ 1	▲ 53	▲ 37
30～34	175	146	144	62	107
35～39	80	76	104	65	68
40～44	42	19	19	61	39
45～49	23	13	20	31	16
50～54	57	2	▲ 1	14	▲ 1
55～59	1	16	4	▲ 4	▲ 16
60～64	7	▲ 1	30	5	▲ 14
65～69	9	▲ 7	▲ 2	9	4
70～74	22	2	▲ 6	▲ 1	▲ 11
75～79	▲ 6	▲ 12	▲ 4	▲ 3	▲ 4
80～84	6	6	▲ 15	0	▲ 13
85～89	13	0	▲ 5	8	6
90歳以上	3	4	7	4	9
合計	539	236	299	205	128

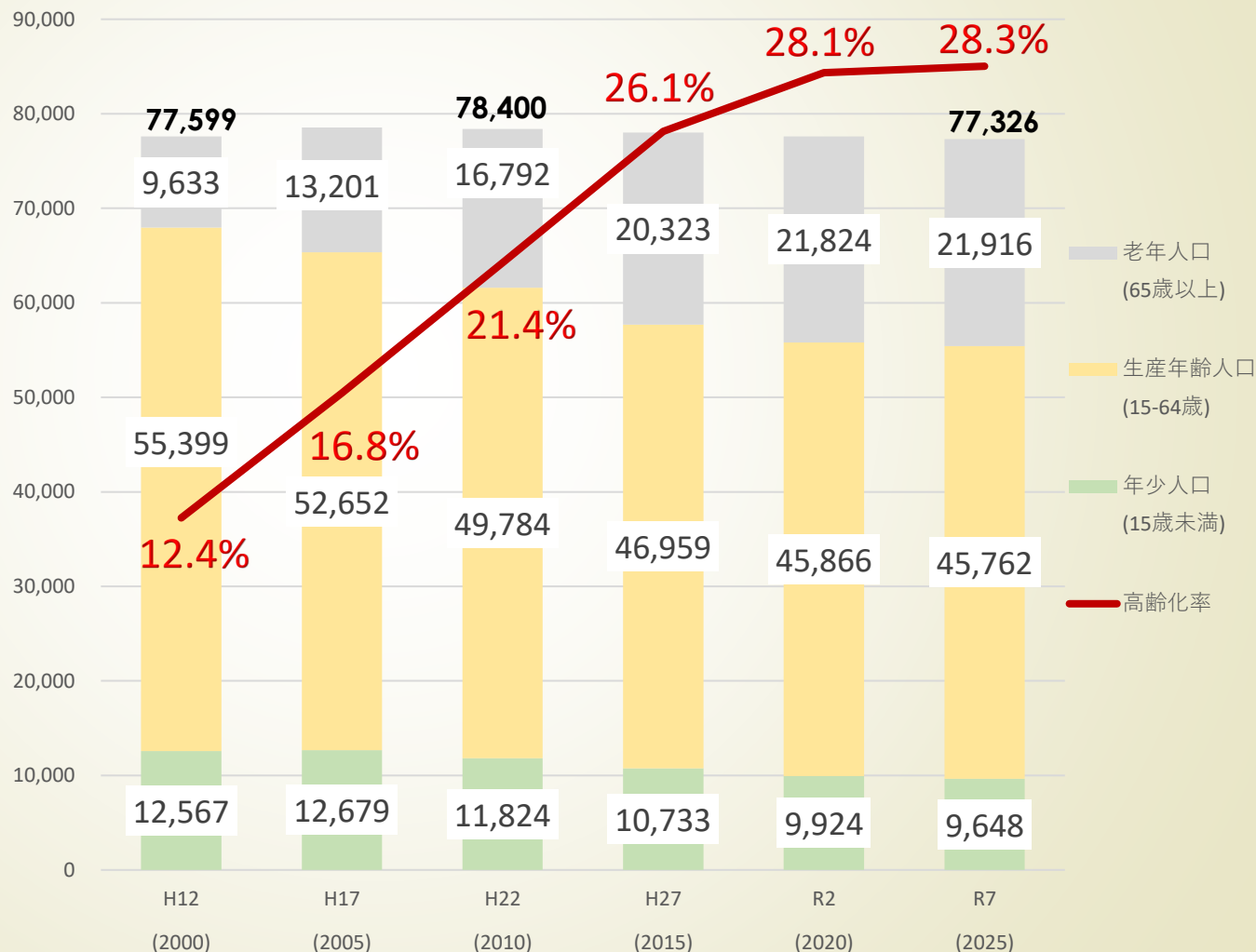
本市の人口動態 (社会動態と自然動態)

- ◆ 本市の人口動態は減少状況が続いていたが、R7は社会増減の増加（転入超過）が、自然増減（出生－死亡）の減少数より大きかったことから、結果として114人の人口増となった。



本市の人口動態（人口構成）

- ◆ 市の人口構成では、「老年人口」は増加しているが、近年の増加数、高齢化率の上昇は緩やかになっている。
- ◆ 「年少・生産年齢人口」は減少傾向だが、減少幅は小さくなっており、**人口構成は直近10年（H27～R7）でバランスを保っている状況。**



3. 第1期基本計画の進捗

基本計画の進捗確認について

- ✓ 計画の全体的な進捗状況を把握するため、5つの「まちづくりの目標」別に、「主な取組み」及び「進捗確認指標」を確認する。

主な取組み

- ✓ 基本計画における政策分野ごとの施策に基づき、取組み（事務事業）を実施。（参考：実施計画）
- ✓ ここでは、計画開始後の新規取組みや重点取組みをピックアップし確認する。

進捗確認指標

- ✓ 進捗確認指標は、市民意識調査に基づく指標と、統計指標から構成される。
- ✓ 市民意識調査は、2年に一度実施するものであり、今年度は6月に実施した。なお、アンケートの発送数や質問項目は前回（計画策定時）と同様。
- ✓ 統計指標は、現時点で集計可能なものを整理した。

まちづくりの目標1

「みんなで子どもを育み、子どもがのびのびと学ぶまち」

- ◆ 未来を担う子どもたちが、家庭や学校をはじめ、地域を含めた多様な人たちと関わり合う環境の中で、豊かで思いやりの心が育まれ、主体的にのびのびと学んでいくまちを目指します。
- ◆ 自然・生活環境や、充実した教育・子育て支援の取組みなど、これまで培ってきたまちの魅力を磨き、地域全体で子ども・子育てを支えていくことで、若い世代にここで子育てをしたいと感じてもらえるまちを目指します。

【政策分野】 子育て、幼児教育・保育、学校教育、教育環境

「1 子育て」「2 幼児教育・保育」

主な取組内容（別紙「主な取組内容一覧」を参照）

- ◆ 若い世代が子育てしやすいと感じてもらえるよう、保育環境の整備や、保護者負担の軽減、子育てサービス拡充に係る取組を実施。
- ◆ 現在、第一中跡地活用事業として、こどもや保護者が安全安心に利用できる子育て支援施設（ルクセンブルクパビリオン部材の再利用）の整備に係る取組を進めている。

進捗確認指標（別紙「進捗確認指標一覧」を参照）

- ✓ 市民意識調査に基づく指標は、全ての指標で数値が上昇した。特に、学校環境に係る指標の上昇幅が大きい。
- ✓ 統計指標では、出生数は若干の減少傾向であり、認定こども園等の待機児童数も0人で推移していたが、R8に1人発生したため、今後も指標の動きに注視が必要である。

「3 学校教育」「4 教育環境」

主な取組内容（別紙「主な取組内容一覧」を参照）

- ◆ 子どもたちに良好な教育環境を提供するため、交野みらい学園の整備をはじめ、各小中学校において、ICT環境整備、トイレの大規模改修、体育館への空調整備、机・椅子等の更新など、学校の施設設備を計画的に更新。
- ◆ また、子どもたちへのよりきめ細やかな指導のため、小学校低学年（1～3年生）での30人以下学級を実施。

進捗確認指標（別紙「進捗確認指標一覧」を参照）

- ✓ 市民意識調査に基づく指標は、全ての指標で数値が上昇した。特に、学校教育・教育環境に係る指標の上昇幅が大きい。
- ✓ 統計指標では、全体的に数値が上昇している一方、登下校見守りシステム利用者率は低下（要因の一つとしては、児童・生徒の学校への携帯電話が持参可となったことが挙げられる。一方、市の取組として、通学路に交通誘導員を配置するなど、こどもの見守り対策を実施中）

「まちづくりの目標1」まとめ

- ✓ 転入超過傾向や、市民意識調査の結果を見ても、本市の子育て・教育に係る取組みには、一定の評価を得られていると判断できる。
- ✓ 一方、子育て世代の転入超過が継続しており、引き続き保育需要も高いことから、今後の乳幼児数の状況を勘案しながらも、子育てしやすい環境づくりのため、保育環境の整備が必要と考えられる。
- ✓ 出生数では、若干の減少（506人→485人）がみられるが、住民基本台帳における乳幼児数の変化はわずかであり、少子化が顕著に進行しているとは言えない状況。

【参考】乳幼児数（R4）3,587人 →（R6）3,532人 →（R8）3,518人

- ✓ 今後も引き続き取組みを進めることで、持続的な子育て世代の転入や、出生数の増加に繋げ、バランスの取れた人口構成を目指す必要がある。

まちづくりの目標2

「みんなが互いを認め支え合い、笑顔と元気があふれるまち」

- ◆ みんなが地域社会で活躍し、お互いに支え合うことで、住み慣れた地域において、心も身体も健やかで充実した暮らしが実現できるまちを目指します。
- ◆ みんなが年齢や性別、障がいの有無や国籍などにかかわらず、それぞれの価値観や生き方を尊重し、お互いに認め合い、共に笑顔で平和に暮らすことができるまちを目指します。

【政策分野】 地域福祉、高齢者福祉、障がい福祉、健康・医療、生涯学習、
人権・多文化共生

「5 地域福祉」「6 高齢者福祉」「7 障がい福祉」
「8 健康・医療」「9 生涯学習」「10 人権・多文化共生」

主な取組内容（別紙「主な取組内容一覧」を参照）

- ◆ 高齢者や障がいがある方々などが、住み慣れた地域で健やかに生活ができるよう、外出支援制度の拡充を始め、医療的ケア児等のコーディネーターを配置する等、必要な施策を実施。
- ◆ 健やかで充実した暮らしが送れるよう、がん検診費用助成や胃内視鏡検査の導入、歯科検診の対象年齢拡大など、病気の早期発見等に係る取組みを実施。
- ◆ 生涯学習では、活動拠点となるスポーツ・文化施設の老朽化対策や環境整備を実施。

進捗確認指標（別紙「進捗確認指標一覧」を参照）

- ✓ 市民意識調査に基づく指標は、全ての指標で数値が上昇した。
- ✓ 統計指標においても、ほぼ全ての指標で数値が上昇した。健康寿命の数値はわずかな低下はあったが、本市の健康寿命（R5）は男性・女性ともに全国平均（男性79.79歳、女性84.10歳）より高く、大阪府内33市でも男性3位、女性2位と高い状況である。

「まちづくりの目標2」まとめ

- ✓ 市民意識調査の結果や、個別事業の利用者等の状況を見ても、本市の取組みには一定の評価を得られていると判断できる。
- ✓ 高齢者や障がいのある方々から、生活に直結する移動手段の確保・充実に対するニーズが高く、引き続き社会活動の参加や自立した暮らしができるよう支援に取り組む必要がある。
- ✓ 誰もが健やかな毎日を送ることができるよう、市民検診の受診率向上に係る取組や地域医療環境の充実を、引き続き図っていく必要がある。
- ✓ 生涯学習に親しみ、健康で充実した暮らし（健康寿命の延伸を含む）ができるよう、多くの市民が利用するスポーツ・文化施設の環境整備に引き続き取り組む必要がある。

まちづくりの目標3

「みんなが助け合い、安心して住み続けられるまち」

- ◆ 自然災害などの様々なリスクに対し、みんながそれぞれの立場で備えを進め、連携と協力により、被害を最小限に止めることができるまちを目指します。
- ◆ みんなで、地域におけるつながりや助け合いの大切さを確認し、時代の変化を踏まえた協働の仕組みを考え、いつまでも安心して日常生活を送ることができるまちを目指します。

【政策分野】 防災・減災、消防・救急、暮らしの安全・安心、
コミュニティ・市民活動

「11 防災・減災」「12 消防・救急」

主な取組内容（別紙「主な取組内容一覧」を参照）

- ◆ 大規模災害時の災害応急対策を推進するため、防災拠点整備（防災公園・倉庫等の整備）を進めるとともに、トイレトラックや給水車等の必要な設備更新を実施。
- ◆ 地域での防災訓練や研修・啓発等の支援を実施するとともに、他自治体との広域連携や防災協定の締結など災害への備えを進めている。

進捗確認指標（別紙「進捗確認指標一覧」を参照）

- ✓ 市民意識調査に基づく指標については、全ての指標で数値が上昇し、その上昇幅も大きい。
- ✓ 統計指標については、主として参加者数の増加といった個別事業に関連する数値に動きが見られる。上水道基幹管路の耐震化では、計画的な耐震化工事を実施中。

「13 暮らしの安全・安心」「14 コミュニティ・市民活動」

主な取組内容（別紙「主な取組内容一覧」を参照）

- ◆ 安全・安心で住みよいまちを目指すため、まちの防犯カメラの増設や、警察等の関係機関と協力して特殊詐欺対策を実施。また交通安全においても、子どもたちを対象とした交通安全教室の開催や、高齢者運転免許自主返納支援等を通じた対策を実施。
- ◆ コミュニティでは、地域の負担軽減を図るため、地域の防犯灯に係る費用の補助率の大幅な拡大や、市長と地域が意見交換する場（タウンミーティング）を設け、地域課題等の把握や改善等を実施。

進捗確認指標（別紙「進捗確認指標一覧」を参照）

- ✓ 市民意識調査に基づく指標については、全ての指標で数値が上昇し、その上昇幅も大きい。
- ✓ 統計指標については、交通事故発生件数が年々減少しているが、刑法犯認知件数は増加している。また、市民活動団体の登録者は増加傾向にある一方で、地域の自治会等の加入率は低下している状況である。

「まちづくり目標3」まとめ

- ✓ 防災・減災は市民ニーズの高い分野であるが、市民意識調査の結果を見ると、本市の取組み・方向性には一定の評価を得られていると判断できる。
- ✓ 防災・減災への取組では、市が主体となってハード整備を進めるとともに、地域や市民が参加できる防災訓練や救命講習等で、災害時に必要な知識や情報を継続的に周知・啓発していく必要がある。
- ✓ 暮らしの安全・安心では、本市は犯罪発生率（人口10万あたりの刑法犯認知件数）が府内33市で最小であり、また交通事故件数も減少傾向にあることから、引き続き警察や地域等と協力しながら防犯や交通安全に係る知識の普及、啓発に取り組む必要がある。
- ✓ コミュニティ・市民活動については、市民意識調査における数値が上昇しており、今後も市民意識の動きや地域の意向を踏まえながら、必要な支援等を検討する必要がある。

まちづくりの目標4

「みんながつどい交流し、活力が生まれるまち」

- ◆ まちの強みを生かし、みんなの交流や活動が促されるまちづくりを進めることで、将来にわたって地域の活力が生み出されるまちを目指します。
- ◆ 快適な暮らしを支える生活インフラを、時代の変化に合わせて整えるとともに、適切に維持し、みんなが住み続けたいと思えるまちを目指します。

【政策分野】 都市環境・住環境、産業振興・労働、観光・魅力発信、都市農業、
道路・公共交通、公園・緑地、上水道・下水道

「15 都市環境・住環境」「19 道路・公共交通」「20 公園・緑地」
「21 上下水道」

主な取組内容（別紙「主な取組内容一覧」を参照）

- ◆ 新たなまちづくりの検討や、良好な住環境を維持するため、立地適正化計画の策定や、空き家対策計画に基づく取組み、各種インフラの計画的な補修等を実施。
- ◆ 市民の移動手段を確保するため、市によるコミュニティバス（おりひめバス）の運行を開始し、持続可能な地域公共交通サービスを実現するための計画策定を実施。
- ◆ 各中学校区に市内でボール遊びができる広場整備（計5か所）や、市道の交差点改良事業を実施
- ◆ し尿等の処理において、寝屋川市との共同処理開始をはじめ、効率的な処理体制を推進するため、広域化に係る取組みを実施

進捗確認指標（別紙「進捗確認指標一覧」を参照）

- ◆ 市民意識調査に基づく指標については、すべての指標で数値が上昇した。特に、「地域の活力やにぎわいの創出」「公園・緑地が整っている」の上昇が大きい。
- ◆ 統計指標については、ほぼ全ての指標で数値が上昇した。公園等のボランティアグループは、高齢化によりグループ数が減少。

「16 産業振興・労働」「17 観光・魅力発信」「18 都市農業」

主な取組内容（別紙「主な取組内容一覧」を参照）

- ◆ みんなの交流や活動が促進されるまちづくりを進めるため、第二次産業振興基本計画に基づく取組みを推進。
- ◆ シティプロモーションでは、市PR大使による市の魅力発信や、市政情報等を積極的に発信していくため、SNSによる情報発信や、市長による記者会見を実施。

進捗確認指標（別紙「進捗確認指標一覧」を参照）

- ✓ 市民意識調査に基づく指標については、すべての指標で数値が上昇した。
- ✓ 統計指標については、年間観光客数や市公式SNSフォロワー数が上昇する一方、市内事業所数や認定農業者数など、産業に関連する数値の低下が見られる。

【まちづくりの目標4】 まとめ

- ✓ 都市環境・住環境や観光・魅力発信について、市民意識調査における数値の高まりが顕著であり、主として星田北エリアを中心としたまちづくりや、市の積極的な情報発信等が起因すると考えられる。
- ✓ また、公共交通では、中間報告時に市民意識調査の数値が低下したが、今回の調査では数値が基準値より上昇（58.1%→66.2%）しており、おりひめバス運行による公共交通サービスの改善が起因すると考えられる。
- ✓ 「今後もこのまちに住み続けたい」「安全でおいしい水が利用できている」の数値がともに約90%と高く、市民のまちへの愛着や本市の強み（水道水源が地下水であること）を確認できる。
- ✓ 市内の事業所数も減少傾向であるが、事業者の経済活動に関する数値は上昇（18.2%→29.4%）しており、市内に新たに大規模小売店の出店があったことが起因すると考えられる。

まちづくりの目標5

「みんなで自然や文化を慈しみ、次世代に引き継いでいくまち」

- ◆ 受け継いできた自然・生活環境や、歴史・文化を、これからもみんなで守り、暮らしに生かしていくことで、次世代に引き継いでいくことができるまちを目指します。
- ◆ 持続可能な社会の実現に向けて、みんなで目標を共有し、環境負荷の少ない暮らしや活動を進め、未来へとつながるまちを目指します。

【政策分野】 脱炭素・循環型社会、自然共生・生活環境、歴史・文化財

「22 脱炭素・循環型社会」「23 自然共生・生活環境」
「24 歴史・文化財」

主な取組内容（別紙「主な取組内容一覧」を参照）

- ◆ 温室効果ガス削減に向けて、公共施設への太陽光パネル設置、電気自動車（公用車）導入と充電設備設置による再生エネルギー活用と、また公共施設等へのLED照明更新による省エネなど環境負荷軽減に係る取組みや、夏の熱中症対策への取組みを実施。
- ◆ 文化財保存活用地域計画に基づき、歴史文化財の活用と保全の取組みを実施

進捗確認指標（別紙「進捗確認指標一覧」を参照）

- ✓ 市民意識調査に基づく指標については、ほぼ全ての指標で数値が上昇した。
- ✓ 統計指標についても、ごみの排出量の削減や良好な生活環境を確認するための環境基準を達成し、歴史・文化財に関する来場者数の増加など、目標とする方向性に向けて数値が動いている。

【まちづくりの目標5】まとめ

- ✓ 脱炭素や熱中症対策については、補助制度の活用や市民等からの寄附、事業者との協働により、多面的な展開が可能となった。
- ✓ また、長期的な視点から環境負荷の軽減を図るため、公共施設・公用施設・各小中学校においてLED照明への計画的な更新を推進。
- ✓ 自然共生・生活環境については、市民意識調査における数値の高まりが認められ、星田北エリア等を中心とした市内各所でのまちづくりが進む中においても、良好な自然環境・住環境が保たれているとの市民意識が伺える。
- ✓ 歴史・文化財においては、国の補助制度を活用した取組みを進めており、来場者数等の増加に繋がっていると考えられる。

（参考）効率的・効果的な行政運営

【経営方針】

複雑・多様化する地域課題や市民ニーズに柔軟に対応していくため、協働によるまちづくりを進めるとともに、市役所が持つ資源を最適かつ効果的に活用した行政運営を目指します。

主な取組み

- ① 本市の財政健全化（特に土地開発公社の清算）を進めつつ、行政サービスの充実や地域課題の解決を図るため、基金の活用による利息収入確保や、借入利息の金利圧縮、有利な事業債の活用やクラウドファンディングの実施など、多様な手法で財源確保に取り組んでいる。
- ② 限られた職員数で効率的・効果的に対応するため、関連する業務や専門人材を集約するなど組織機構を統合し、組織体制の強化を図っている。
- ③ 市民の市政への理解促進や、市民の声を市政に反映させるため、市長と地域・市民団体とのタウンミーティングを実施している。
- ④ 市役所庁舎（本館）の耐震化を進めるとともに、各公共施設の跡地利用や再配置の検討に取り組んでいる。



第二期基本計画（R9～R12）においても、市民ニーズや地域課題に柔軟に対応していくため、市役所が持つ資源を最適かつ効果的に活用した行政運営を進める。

参 考

第1期基本計画期間における変化（住民基本台帳等）

区 分	令和4年度 (2022年)	令和7年度 (2025年)
人 口	77,243人	77,455人
世 帯 数	33,821世帯	35,076世帯
高 齢 化 率	28.3%	28.3%
外 国 人 登 録 数	640人	858人
出 生	476人	485人
死 亡	841人	863人
転 入	2,667人	3,097人
転 出	2,483人	2,510人

区 分 (保険料等)	令和4年度 (2022年)	令和7年度 (2025年)
国民健康保険 加 入 者	13,246人	11,531人
国民健康保険 保 険 料	1,467,711千円	1,455,049千円
後 期 高 齢 者 医療制度対象者	12,480人	13,653人
後 期 高 齢 者 医療制度保険料	1,368,879千円	1,635,244千円
要 介 護 認 定 者	4,234人	4,644人
介 護 保 険 料	1,396,345千円	1,435,341千円

※ 事務事業概要実績報告書より作成

第1期基本計画期間における変化（暮らしの指標等）

区 分	令和4年度 (2022年)	令和7年度 (2025年)	区 分 (保険料等)	令和4年度 (2022年)	令和7年度 (2025年)
市街化区域	967ha	967ha	ごみ焼却量	16,524千kg	16,057千kg
市街化調整区域	1,588ha	1,588ha	ごみ資源化量	2,252千kg	2,064千kg
生産緑地面積	60ha	56ha	一人当たりごみ 総排出量	243.7kg/年	234.4kg/年
小学校児童数	3,970人	4,057人	図書館貸出冊数	470,779冊	459,243冊
中学校生徒数	1,933人	1,868人	図書館利用者数	147,177人	150,522人
放課後児童会 児童数	970人	1,122人	総出火件数	18件	26件
保育所児数	1,556人	1,834人	救急出動件数	4,459件	4,507件
幼稚園児数	986人	694人			

※ 事務事業概要実績報告書より作成

第1期基本計画期間における変化（市の財政：歳入）

区 分		令和4年度 (2022年)	令和6年度 (2024年)
歳 入 総 額		30,301,893千円	39,383,528千円
主な歳入科目	市 税	10,134,053千円	10,473,131千円
	地方交付税	4,484,304千円	4,987,876千円
	国庫支出金	7,461,230千円	8,543,620千円
	府 支 出 金	2,255,509千円	2,603,184千円
	市 債	1,917,353千円	7,049,035千円

区 分 (市 税 内 訳)		令和4年度 (2022年)	令和6年度 (2024年)
個人市民税	納 税 義 務 者	38,040人	38,876人
	税 額	4,435,308千円	4,298,880千円
法人市民税	納 税 義 務 者	1,341社	1,436社
	税 額	334,610千円	396,942千円
固定資産税	納 税 義 務 者	28,731人	29,112人
	税 額	3,950,106千円	4,316,246千円
軽自動車税	課 税 台 数	23,765台	24,052台
	税 額	137,967千円	144,123千円

※ 事務事業概要実績報告書より作成
 ※ 一般会計ベース（次頁も同じ）

参 考

第1期基本計画期間における変化（市の財政：歳出）

区 分		令和4年度 (2022年)	令和6年度 (2024年)	区 分 (性 質 別 内 訳)		令和4年度 (2022年)	令和6年度 (2024年)
主な歳出科目	歳 出 総 額	29,668,717千円	38,918,981千円	義務的経費	人 件 費	5,338,523千円	6,058,446千円
	総 務 費	3,376,154千円	5,647,992千円		扶 助 費	8,491,223千円	10,012,439千円
	民 生 費	12,306,408千円	13,714,194千円		公 債 費	2,758,697千円	2,406,169千円
	衛 生 費	3,403,874千円	2,753,215千円	区 分 (そ の 他)		令和4年度 (2022年)	令和6年度 (2024年)
	土 木 費	2,350,014千円	1,420,018千円				
	消 防 費	844,992千円	1,765,112千円	職 員 数		517人	528人
	教 育 費	3,690,325千円	10,810,609千円	健全化 比率	実質公債費比率	7.6%	5.2%
	公 債 費	2,644,188千円	2,157,769千円		将来負担比率	44.9%	48.5%
				土地開発公社簿価残高		5,297,973千円	4,436,379千円

4. 地方版総合戦略に係る 歳入確保の取組みについて

地方版総合戦略に係る歳入確保の取組み

地方版総合戦略と地域再生計画について

- 市が基本計画（地方版総合戦略）を土台とした「地域再生計画」を策定し、内閣府の認定を受けることで、地域未来交付金の申請（交付）や、企業版ふるさと納税の受入が可能となる。
- 交野市では、基本計画（地方版総合戦略）に定める取組内容や進捗確認指標（KPI）として、地域再生計画を策定。
- 実績については、審議会で報告が必要となる。

●地域未来交付金について

- 地方創生に伴う総合戦略に基づき、国が地方公共団体による地域独自の取組み等を支援する制度。

●企業版ふるさと納税について

- 市が行う事業に対して企業が寄附した際に、寄附金額の最大9割、法人税が軽減される制度。

地方版総合戦略に係る歳入確保の取組み（実績）

●地域未来交付金の実績

- 令和7年度は、おりひめバス（北部巡回ルート）の実証運行事業として8,546千円の交付を受けた。
- 令和8年度は、おりひめバスの運行やルクセンブルクパビリオン部材再利用による子育て支援施設の整備事業等をはじめ、7事業で国からの認定を受け、計167,366千円の交付を受ける予定。

●企業版ふるさと納税の実績

- 令和6年度は19件（808万円）、令和7年度は20件（1,050万円）の寄附を受けた。